

平成24年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局等名：経理装備局システム装備課

評価実施時期：平成24年7月～平成24年9月

- 1 事業名：新艦対艦誘導弾の開発
- 2 政策体系上の位置付け：科学技術の発展への対応（研究開発の推進）
- 3 事業の概要等
 - (1) 事業の概要
90式艦対艦誘導弾（以下「SSM-1B」という。）の後継として、射程の延伸及び誘導精度の向上等を図るとともに、陸自12式地対艦誘導弾とのファミリー化により開発費及び初度費の低減を図った新艦対艦誘導弾を開発する。
 - (2) 所要経費
約13億円（平成25年度概算要求額。後年度負担額を含む。試作総経費約57億円）
 - (3) 事業実施の時期
平成25年度から平成28年度まで試作を実施し、平成27年度から平成29年度まで技術試験及び実用試験を実施する予定である。
- 4 評価のねらい
研究開発事業のうち、平成25年度から新規に実施する技術開発について事前評価を実施したもの。本開発の必要性、効率性及び有効性の観点から評価を行った。
- 5 政策評価の結果
 - (1) 必要性
 - ア 防衛省が当該事業を実施する理由
対艦ミサイルの性能向上に対応し、洋上に存在する敵水上艦艇への効果的な攻撃を可能とするため、射程の延伸等の能力向上を図った新艦対艦誘導弾を開発するものであり、そのニーズが防衛省に限られることから、防衛省が実施する必要がある。
 - イ 当該年度から実施する必要性
本事業は、対艦ミサイルの性能向上に対応するとともに、SSM-1Bの経年劣化等に伴う新たな誘導弾の充実に対応するため、技術開発の所要期間を考慮すると、試作を平成25年度から開始する必要がある。
 - ウ 既存の組織、装備等によらない理由
必要とする性能及び機能向上を現有装備品の軽微な改良又は改善により達成することは困難である。
 - エ 代替手段との比較検討状況
米国で2000年から量産されているハーブーンBLOCK IIは搭載可能な代替案ではあるものの、射程等の性能、目標情報更新機能等一部要求を満足しない。また、その他諸外国類似装備品についても機能及び性能とも要求を満足しない。
 - (2) 効率性
本事業は、構成品、各器材等の試作及び評価に必要なシステム設計を実施し、誘導弾構成品、試験器材等を試作することとしているが、12式地対艦誘導弾の開発（平成23年度開発終了、開発事業名「88式地対艦誘導弾システム（改）」以下「SSM-1（改）」という。）成果を最大限活用し、構成品の共通化を図るとともに、これまでに国内開発した類似誘導弾等の試作成果及び技術的知見を活用して、射程の延伸による長距離飛しょう技術及び艦上発射技術の技術的課題を効率的に解明する計画となっている。また、経費については、SSM-1（改）の開発試作時の実績に基づき、対応する構成品等の工数規模比を適用して開発経費を算出しており、妥当な経費となっている。
 - (3) 有効性
 - ア 得ようとする効果

本誘導弾は、現有SSM-1Bより射程を延伸するとともに目標情報更新機能の追加及び誘導精度等の性能向上を図ることで、洋上に存在する敵水上艦艇の効果的な攻撃が可能となる。

イ 効果の把握の仕方

発射試験、フィジカル・シミュレーション試験*、環境試験、発射システム総合試験等を通じて、試作品が得ようとする効果について達成可能な能力を有することを確認する。

※ フィジカル・シミュレーション試験：より実環境に近い状態を模擬するため、電波暗室等で実際に電波を空間放射させたデータを用いてシミュレーションを行う試験のこと。

6 事後検証を行う時期

平成30年度に政策評価（事後の事業評価）を実施する予定である。

7 総合的評価

本事業は、対艦ミサイルの性能向上に対応し、洋上に存在する敵水上艦艇への効果的な攻撃を可能とする新艦対艦誘導弾を開発するものであり、その必要性について理解できる。また、開発内容については、SSM-1（改）の開発成果を最大限活用し、構成品の共通化を図るとともに、これまでに国内開発した類似誘導弾等の試作成果及び技術的知見を活用して技術的課題を効率的に解明することにより、開発リスクの抑制とともにコスト低減を図った計画は評価できる。本開発の実施によって、現有SSM-1Bより射程の延伸、目標情報更新機能の追加等の効果を得られ、その有効性は認められることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。

8 政策等への反映の方向性

総合的評価を踏まえ、平成25年度概算要求を実施する。

9 その他の参考情報

運用構想図及び開発線表